



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2024年12月17日

神奈川県内企業の2025年春の賃上げ状況(2024年12月時点)

— 企業経営予測調査 (2024年12月) 特別調査結果 —

要 旨

【来春の賃上げ予定】

神奈川県内中堅・中小企業の来春（2025年春）の賃上げ状況を集計したところ、賃上げを「実施する」が48.6%、「一部実施する」が16.0%となり、両者を合計した「賃上げを予定する」企業の割合は64.6%となった。また、賃上げを予定する企業に対して賃上げ幅を尋ねたところ、「前年並み」とする企業が最も多く66.2%を占め、「拡大する」は12.4%にとどまった。さらに賃上げ率のレンジについては、「2%以上3%未満」との回答が最も多く27.6%を占めた。

経済状況や業績の先行き不透明感を反映して、企業の賃上げ判断が慎重化していることが推測されるものの、今回の調査結果からは県内の中堅・中小企業の多くが来春の賃上げに対して前向きな姿勢を維持していると考えられる。すなわち、調査時点の違いから単純比較はできないものの、2024年3月に実施した調査結果と比べると、「実施しない」と回答した割合が低下し、「賃下げを実施する」企業の割合も低位にとどまっている。

【価格転嫁と賃上げの影響】

賃上げによる人件費増加分を価格に転嫁することができるかを尋ねたところ、「ある程度転嫁できる」と回答した企業が33.8%となった。一方で「転嫁できない」との回答も29.5%を占めた。なお「転嫁できる」とする回答は5.7%にとどまった。

賃上げを検討する際に重視する項目については、「自社の業績」が52.5%で最も多く、次いで「雇用の維持・確保」が31.5%となった。物価上昇をどのようなかたちで賃上げに反映させるかを尋ねたところ、52.2%の企業が「ベースアップ」での対応と回答し、「一時金」が20.8%で続いた。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（調査部代表）

(賃上げを予定する企業の割合は 64.6%)

神奈川県内の中堅・中小企業に来春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が48.6%、「一部実施する」企業の割合が16.0%となっており、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は64.6%となった。他方、賃上げを「実施しない」企業の割合は8.9%にとどまった。なお、「未定」は25.8%となった(図表1)。

例年、賃上げ状況は3月時点で調査していることから単純に比較はできないものの、2024年3月調査と比べると、「未定」とする企業の割合が高まった一方で、「賃上げを予定する」企業割合は低下した。ただ、「実施しない」と回答した割合が低下し、また「賃下げを実施する」も低位にとどまっていることから、県内の中堅・中小企業の多くが来春の賃上げに対して前向きな姿勢を維持していると考えられる(図表2)。

図表1 2025年春の賃上げ実施予定

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
		実施する	一部実施する				
全産業	210 (64.6)	158 (48.6)	52 (16.0)	29 (8.9)	2 (0.6)	84 (25.8)	325
製造業	73 (64.6)	58 (51.3)	15 (13.3)	9 (8.0)	1 (0.9)	30 (26.5)	113
非製造業	137 (64.6)	100 (47.2)	37 (17.5)	20 (9.4)	1 (0.5)	54 (25.5)	212

注：構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。2024年12月13日時点の速報値。以下の図表も同じ。

出所：浜銀総研

図表2 賃上げ実施予定企業の割合の推移(参考)

◎全産業

(回答社数構成比、%)

各年 3月調査	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
	実施する	一部実施する					
2019年	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5	425
2020年	64.5	47.3	17.1	20.5	0.5	14.6	391
2021年	54.6	36.9	17.7	29.7	0.5	15.1	390
2022年	63.8	47.7	16.1	18.2	0.8	17.2	384
2023年	72.0	53.9	18.1	12.7	0.8	14.6	371
2024年	71.9	53.2	18.7	10.5	0.6	17.0	342
2024.12	64.6	48.6	16.0	8.9	0.6	25.8	325

注：2019年～2024年は各年3月調査であるため、今回調査と単純な比較はできない。以下の図表も同じ。

出所：浜銀総研

(賃上げ幅は前年並みとする企業の割合が 66.2%)

賃上げの実施を予定する企業に、前年と比べた賃上げ幅について聞いたところ、「前年並み」とする回答が66.2%を占めた。「拡大する」と回答した企業の割合は12.4%、「縮小する」と回答した企業の割合は10.5%となった(図表3)。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業、非製造業ともに「前年並み」とする企業の割合が最も高くなった。「拡大する」と回答した企業の割合は、製造業が15.1%となった反面で非製造業は10.9%にとどまった

調査時点の違いから単純比較はできないものの、2024年3月調査と比べると、「前年並み」と回答した企業の割合が高まった一方で、「拡大する」の企業割合は低下している(図表4)。

図表3 前年と比べた賃上げ幅

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数 (社)
全産業	26 (12.4)	139 (66.2)	22 (10.5)	23 (11.0)	210
製造業	11 (15.1)	44 (60.3)	7 (9.6)	11 (15.1)	73
非製造業	15 (10.9)	95 (69.3)	15 (10.9)	12 (8.8)	137

出所：浜銀総研

図表4 前年と比べた賃上げ幅の推移(参考)

◎全産業 (回答社数構成比、%)

各年 3月調査	拡大 する	前年 並み	縮小 する	未定
2019年	12.4	68.6	9.5	9.5
2020年	7.6	69.3	12.7	10.4
2021年	8.5	64.6	20.3	6.6
2022年	14.5	71.9	7.4	6.2
2023年	36.3	49.8	6.4	7.5
2024年	28.2	52.7	11.0	8.2
2024.12	12.4	66.2	10.5	11.0

出所：浜銀総研

(賃上げ率のレンジは「2%以上3%未満」が最多)

また、賃上げ率の具体的なレンジで尋ねたところ、「2%以上3%未満」とする企業の割合が最も多く27.6%を占めた。以下、「未定」(22.4%)、「2%未満」(20.5%)と続き、「3%以上4%未満」が17.1%、「4%以上」は12.4%となった(図表5)。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業では「2%以上3%未満」が37.0%と最も多くなった一方、非製造業では「2%未満」と「2%以上3%未満」が22.6%で最多となった。ただ、非製造業では15.3%の企業が「4%以上」と回答しており、製造業に比べて企業間格差が大きいとみられる。

図表5 賃上げ率の具体的なレンジ

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上	未定	回答社数 (社)
全産業	43 (20.5)	58 (27.6)	36 (17.1)	26 (12.4)	47 (22.4)	210
製造業	12 (16.4)	27 (37.0)	12 (16.4)	5 (6.8)	17 (23.3)	73
非製造業	31 (22.6)	31 (22.6)	24 (17.5)	21 (15.3)	30 (21.9)	137

出所：浜銀総研

(賃上げによる人件費増加分の価格転嫁は、「ある程度転嫁できる」が33.8%で最多)

賃上げを予定する企業に対して、賃上げによる人件費増加分について価格転嫁が可能かを聞いたところ、「ある程度転嫁できる」と回答した企業が33.8%となり、「わからない」(31.0%)と「転嫁できない」(29.5%)が続いた。一方で「転嫁できる」とする企業は5.7%にとどまった(図表6)。

製造業と非製造業に分けてみると、製造業では「ある程度転嫁できる」との回答が、「転嫁できない」を上回ったものの、非製造業では「わからない」とする回答が最も多かった。

図表6 賃上げによる人件費増加分の価格転嫁

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	転嫁できる	ある程度 転嫁できる	転嫁 できない	わからない	回答社数 (社)
全産業	12 (5.7)	71 (33.8)	62 (29.5)	65 (31.0)	210
製造業	3 (4.1)	29 (39.7)	21 (28.8)	20 (27.4)	73
非製造業	9 (6.6)	42 (30.7)	41 (29.9)	45 (32.8)	137

出所：浜銀総研

（賃上げを検討する際に重視する項目では「自社の業績」が最多）

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が52.5%と最も多くなり、「雇用の維持・確保」が31.5%で続いた。一方で「世間相場」（7.3%）と「社員の生活」（6.7%）と回答した企業の割合は低位にとどまった（図表7）。

調査時点の違いから単純比較はできないものの、低下を続けてきた「自社の業績」をあげる割合が上昇に転じ、「雇用の維持・確保」及び「世間相場」とした企業の割合は上昇傾向が続いている。背景として、経済状況や業績の先行き不透明感や、根強い人手不足感などがあげられよう（図表8）。

図表7 賃上げを検討する際に最も重視する項目

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数 (社)
全産業	165 (52.5)	99 (31.5)	23 (7.3)	21 (6.7)	6 (1.9)	314
製造業	58 (53.7)	38 (35.2)	7 (6.5)	3 (2.8)	2 (1.9)	108
非製造業	107 (51.9)	61 (29.6)	16 (7.8)	18 (8.7)	4 (1.9)	206

出所：浜銀総研

図表8 賃上げを検討する際に最も重視する項目の推移（参考）

◎全産業

（回答社数構成比、%）

各年 3月調査	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2019年	62.8	25.1	3.8	7.1	1.2
2020年	64.4	24.9	3.6	5.7	1.3
2021年	66.7	22.9	1.8	7.6	1.0
2022年	58.8	27.2	4.5	7.9	1.6
2023年	53.6	27.7	5.5	12.4	0.8
2024年	46.2	31.1	6.5	15.1	1.2
2024.12	52.5	31.5	7.3	6.7	1.9

出所：浜銀総研

(物価上昇に対しては、ベースアップで反映する企業の割合が52.2%)

物価上昇を賃上げにどのようなかたちで反映させるかを尋ねたところ、「ベースアップ」で対応すると回答した企業の割合が52.2%で最も高く、「一時金」が20.8%で続いた。一方で「反映しない」も13.1%となった(図表9)。

図表9 物価上昇をどのように賃金に反映させるか

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	ベースアップ	一時金	個別交渉	制度変更	反映しない	その他	回答社数(社)
全産業	163 (52.2)	65 (20.8)	13 (4.2)	21 (6.7)	41 (13.1)	9 (2.9)	312
製造業	58 (52.7)	21 (19.1)	6 (5.5)	7 (6.4)	14 (12.7)	4 (3.6)	110
非製造業	105 (52.0)	44 (21.8)	7 (3.5)	14 (6.9)	27 (13.4)	5 (2.5)	202

出所：浜銀総研

※ 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査(2024年12月)のなかで、特別調査として「来春の賃上げ状況」に関する質問を設け、その回答を集計したものである。(対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,079社[うち製造業362社、非製造業717社]、回答企業325社[うち製造業113社、非製造業212社]、回収率30.1%、2024年12月13日時点の速報値)

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、資料発表後に予告なく変更することがあります。また、本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。